

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 13	中期総合計画主要施策番号	3-01	担当課	部・課	健康福祉部 健康長寿課
事業名	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業			内線	2646	
				E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~ H24	根拠法令等	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金交付要綱			
実施方法	県が直接実施					国庫・県単 国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	国から交付される臨時特例交付金を受けて基金を造成し、この基金を活用して子宮頸がん予防ワクチン以下3種のワクチンについて、平成24年度末まで対象者に接種の機会を提供して、これらの予防接種を促進する。				
	対象	市町村(補助を通じて接種対象者)				
	目指すべき姿	市町村への補助を通じて、接種対象者への子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザ菌b型ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進することにより、子宮頸がん並びに小児の髄膜炎及び菌血症等の発症及び重症化の防止を図る。				
	事業内容	国からの交付金を受けて造成した「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」を活用して行う市町村への補助金の交付 ・補助率 県(国庫10/10):1/2 ・事業内容 <対象ワクチン> <接種対象者> <年間接種対象者(概数)> 子宮頸がん予防ワクチン 中学1年生～高校1年生の女子 約44,000人 インフルエンザ菌b型ワクチン 2か月～5歳未満の者 約100,000人 小児用肺炎球菌ワクチン 2か月～5歳未満の者 約100,000人				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金(市町村):1,458,667千円 ・実施市町村 77市町村 ・実施期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日
	最終予算額 (A)		千円	514,194	1,792,048	885,040	
	決 算 額 (B)		千円	170,416	1,458,667		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円				
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	
	概算人件費 (C)		千円	2,495	2,477	2,477	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	172,911	1,461,144	887,517		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 子宮頸がん予防ワクチン延べ接種回数 103,261回 インフルエンザ菌b型ワクチン延べ接種回数 70,916回 小児用肺炎球菌ワクチン延べ接種回数 84,917回 (注1)必要な接種回数は1人当たり1回とは限らない。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 延べ接種回数計
	子宮頸がん予防ワクチン接種者(成)	人	6,540	36,051	10,373	
	インフルエンザ菌b型ワクチン接種者(成)	人	9,454	42,850	17,154	
	小児用肺炎球菌ワクチン接種者(成)	人	10,419	46,907	17,154	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1接種当たりの概算事業費		5.4	5.6	6.6	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・実施市町村 77市町村 ・交付申請時の接種予定 子宮頸がん予防ワクチン 117,716回 インフルエンザ菌b型ワクチン 115,071回 小児用肺炎球菌ワクチン 132,827回 延べ接種回数 合計 365,614回			・実施市町村 77市町村 ・確定時の接種実績 子宮頸がん予防ワクチン 103,261回(予定の87.7%) インフルエンザ菌b型ワクチン 70,916回(予定の61.6%) 小児用肺炎球菌ワクチン 84,917回(予定の63.9%) 延べ接種回数 合計 259,094回(予定の70.8%)			b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・国による公費助成の平成22年度補正予算が成立して以降、接種を希望する人数は増加している。 ・全額、国からの交付金により造成した基金によるものであり、見直す余地はない。 ・上記と同じ理由で事業改善の余地はない。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・平成22年度～24年度にかけて接種対象者へのワクチン接種を促進する計画に1年延長されており、平成23年度における未接種分は平成24年度においても対象年齢であれば接種可能であり、県としても平成24年度予算を増額して対応する予定。 ・県としては、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の有効活用に努め、一人でも多くの接種対象者のうちで接種を希望する者への接種が促進されるよう努めてまいりたい。				
	特記事項	基金の期限が平成24年度末(1年延長)となっており、その時点で残余があれば国に返還することとなっている。				